

平成 26 年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

平成 26 年 12 月

丸亀市

目 次

1. 平成 26 年度行政評価にあたって	1
2. 平成 26 年度行政評価について	2
3. 後期基本計画の政策体系	6
主要な施策別評価結果	7

1. 平成 26 年度行政評価にあたって

平成 19 年度にスタートした丸亀市の行政評価は、「丸亀市行政評価実施要綱」に基づき、以下の目的で実施してきました。

① 市民の視点に立った成果重視の行政運営

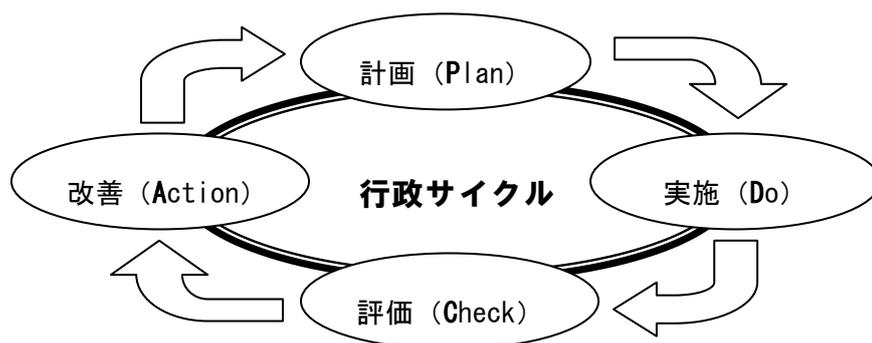
「どれだけの仕事をしたか」ではなく、「どれだけの成果を得られたか」という視点に立って、質の高い行政運営を目指します。

② 行政活動の継続的な改善と職員の意識改革

行政サイクルの中に、一定の基準に沿った評価を組み入れることにより、行政活動の継続的な改善を図るとともに、職員の改善意識の向上につなげます。

③ 行政の透明性の確保と説明責任の遂行

行政活動の目標や手段、その成果などを市民に明らかにすることで、市の説明責任を果たし、行政の透明性を高めます。



行政評価の種類と方法については、以下のとおりです。

【評価の種類】

施策評価…総合計画後期基本計画に掲げる 35 の主要な施策を対象とした評価

事務事業評価…予算事業を単位とした各事務事業を対象とした評価

【評価の方法】

1 次評価…施策や事務事業を所管する部課による自己評価

2 次評価…全庁的な観点から、副市長及び市長公室、総務部が中心となって行う評価

※以上をまとめて、内部評価という

外部評価…行政外部の視点から、丸亀市行政評価委員会が行う評価

2. 平成 26 年度行政評価について

今年度の行政評価については、以下の手法で実施し、そのうち内部評価にあたる 1 次評価と 2 次評価の結果を本報告書に取りまとめました。

なお、外部評価については、丸亀市行政評価委員会において、別冊の「平成 26 年度丸亀市行政評価（外部評価）報告書」を取りまとめておりますので、本報告書では、参考として、結果の概要のみ記載しました。

【1 次評価】

◎事務事業評価

・対 象

すべての予算事業

・評価者

各事業を所管する課長

・手 法

①各事業を必要性、効率性、有効性の視点から「妥当であるか」「改善の余地あり」で自己評価

必要性の視点→社会情勢や市民ニーズに合っているか

市が実施する必要があるか

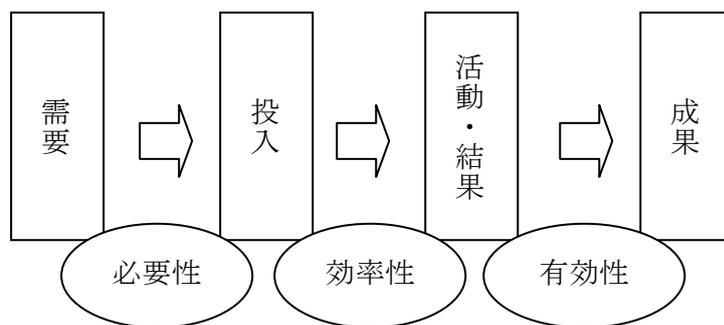
緊急性や継続性の面から必要か

効率性の視点→コストや実施方法、利用者負担は適正か

事務改善等による効率化が望めないか

有効性の視点→見込んだ成果が得られているか

目標達成に向けて有効な事業となっているか



②上記の評価結果を基に事業の方向性を次から判定

- 拡充** ⇒ 社会情勢や市民ニーズに応えるため、予算や人員を増やしても、もっと積極的に取り組むべき（コスト拡大、効果拡充）
- 改善** ⇒ コストや人員、実施方法にムダがあるので、事務改善等による効率化を図るべき（コスト縮減、効果維持・・・効率性改善）
成果が十分でないので、有効な事業となるよう、実施方法等を見直すべき（コスト維持、効果拡充・・・有効性改善）
- 維持** ⇒ 現状どおりでよい（コスト維持、効果維持）
- 縮小** ⇒ 社会情勢や市民ニーズから考えて、事業を縮小してもよい（コスト縮減、効果縮減）
- 廃止** ⇒ 社会情勢や市民ニーズに合っておらず、事業として不要である、市が実施する必要がない（コストゼロ、効果ゼロ）
- 完了** ⇒ 事業が完了した（当面の予定がない）

◎施策評価

・対象

総合計画後期基本計画に掲げる 35 の主要な施策

・評価者

各施策を所管する部長

・手法

①成果指標の進捗度や事務事業評価結果を踏まえて、5段階の自己評価

- A** ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である
- B** ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている
- C** ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない
- D** ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない
- E** ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②総括として「担当部長が考える改善策」を記述

※結果を「主要施策の評価に関する報告書」に掲載し、決算審査資料としています。

【2次評価】

◎施策評価（事務事業評価はなし）

・対象

総合計画後期基本計画に掲げる35の主要な施策

・評価者

副市長、市長公室長、総務部長

秘書広報課長、政策課長、行政管理課長、財務課長

・手法

①総合的な観点から5段階評価

A ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である

B ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている

C ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない

D ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない

E ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②必要な所見を付記

【外部評価】

◎事務事業評価（施策評価はなし）

・評価者

行政評価委員会

・手法

①委員会において評価対象事業を選定し、各委員が1次評価と同様の手法で評価

②議論の上、委員会としての事業の方向性を決定

③評価結果、必要な所見及びその他意見等を付記し、報告書を作成

④「行政評価（外部評価）報告書」として市長へ提出

※参考

【平成 26 年度丸亀市行政評価（外部評価）結果一覧】

事業No.	事業名	評価結果（事業の方向性）
1	文化芸術振興事業費	改善
2	生涯スポーツ推進事業費	改善
3-①	児童・生徒指導推進費	改善
3-②	児童・生徒指導充実費	改善
3-③	いじめ等対策事業費	拡充
4-①	産業振興対策事業費	拡充
4-②	丸亀ブランド化推進事業費	改善
4-③	産業活性化事業費	改善
5-①	家庭児童相談事業費	拡充
5-②	児童虐待・DV対策等支援事業費	
5-③	地域組織活動育成事業費	改善
5-④	発達障害児支援協働事業	拡充
6-①	児童館管理運営費	改善
6-②	ファミリーサポートセンター事業費	維持
6-③	子育て短期支援事業費	改善
6-④	小手島保育ママ事業費	維持
6-⑤	私立保育園援助費	拡充

評価結果・・・拡充 6、改善 9、維持 2

3. 後期基本計画の政策体系

後期基本計画は、5つの政策の柱、11の政策目標、35の主要な施策で構成されています。

政策の柱	政策目標	主要な施策	P
Ⅰ) 身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る	Ⅰ-1) 地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち	Ⅰ-1-1 自然環境の保全	8
		Ⅰ-1-2 循環に配慮した社会づくり	9
		Ⅰ-1-3 廃棄物の適正処理と再資源化	10
		Ⅰ-1-4 緑のまちづくりの推進	11
	Ⅰ-2) まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち	Ⅰ-2-1 歴史的資源の保存と活用	12
		Ⅰ-2-2 文化芸術の振興	14
Ⅱ) 日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る	Ⅱ-1) 日常生活が便利で快適なまち	Ⅱ-1-1 適正な土地利用と良好な住環境の形成	15
		Ⅱ-1-2 公共交通の充実	17
		Ⅱ-1-3 道路環境の整備	18
		Ⅱ-1-4 水道水の安定供給	20
		Ⅱ-1-5 生活排水処理施設の整備	21
	Ⅱ-2) 活力とにぎわいに満ちたまち	Ⅱ-2-1 農林水産業の振興	22
		Ⅱ-2-2 商工業の振興	24
		Ⅱ-2-3 観光の振興	25
		Ⅱ-2-4 雇用の促進	26
Ⅲ) 誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る	Ⅲ-1) 災害や犯罪から人や地域をまもるまち	Ⅲ-1-1 災害に強い都市基盤の整備	27
		Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化	29
		Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実	30
		Ⅲ-1-4 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	31
	Ⅲ-2) 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち	Ⅲ-2-1 高齢者福祉の充実	32
		Ⅲ-2-2 障がい者福祉の充実	33
		Ⅲ-2-3 暮らしを支える福祉の充実	34
		Ⅲ-2-4 地域保健・医療の充実	36
Ⅳ) 心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る	Ⅳ-1) 互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち	Ⅳ-1-1 人権尊重社会の実現	37
		Ⅳ-1-2 男女共同参画社会の実現	38
	Ⅳ-2) 元気で心豊かな子どもたちが育つまち	Ⅳ-2-1 子育て支援の充実	39
		Ⅳ-2-2 学校教育の充実	41
	Ⅳ-3) 市民が生きがいをもって暮らせるまち	Ⅳ-3-1 生涯学習活動の推進	43
		Ⅳ-3-2 スポーツ・レクリエーション活動の振興	44
Ⅴ) 自治・自立のまちを創る	Ⅴ-1) 市民がつくるまち	Ⅴ-1-1 情報の発信と地域情報化の推進	45
		Ⅴ-1-2 市民参画と協働の推進	46
		Ⅴ-1-3 地域コミュニティの活性化	48
		Ⅴ-1-4 広域連携・交流活動の充実	49
	Ⅴ-2) 市民とともに改革するまち	Ⅴ-2-1 財政運営の効率化	50
		Ⅴ-2-2 行政運営の最適化	52

主要な施策別評価結果

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	1	自然環境の保全

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	51.3%	—	—	—			↗ (H27)
	② ふれあい環境探検隊の参加者数（年間）	100人	108人	123人	150人			160人
	③ 河川のBOD環境基準達成率	37.5%	50%	42.9%	50%			100%
	④ 環境騒音の環境基準達成率	①一般地域	100%	100%	100%	100%		
②道路に面する地域		60%	60%	60%	80%			100%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	空き家対策について、現在、策定に取り組んでいる「空き家条例」の内容を十分に議論し、適正管理の実効性を高めるとともに、美化活動との連携など幅広い取組を視野に入れる必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	河川のBOD、環境騒音に関しては、継続した観測により現状を把握し、環境基本計画に掲げる施策に取り組むことで、将来の豊かな自然を守る人材を育成したい。また、空き家条例を制定することで、市民と市の責任と役割を明確にし、安全安心な生活環境を目指していきたい。
産業文化部	B	豊かな自然を将来に引き継ぐため、造林、下刈りを継続して行い、山崩れ、地すべりなど山地災害の防止を図り、森林資源の保全や保護に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公害対策管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	環境保全管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	環境美化事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	林業管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
5	本島町林野火災跡地森林再生事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	2	環境に配慮した社会づくり

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	33.9%	—	—	—			↗ (H27)
②	住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	413件	551件	960件	1,277件			2,000件 1,250件
③	公用自転車の活用によるガソリン削減量(計画期間内累計)	—	4020 (参考)	401.30	736.30			3,3000

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	「住宅用太陽光発電システム設置補助」については、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」など国や電力会社の動向を注視しつつ、制度の検証を行う必要がある。また、自然エネルギー政策の市の方向性を示す基本的な方針を立てなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	住宅用太陽光発電システム設置補助を継続するとともに、その他の再生可能エネルギーについても普及拡大を支援したい。また、電気自動車の充電インフラを整備するなど、次世代自動車の普及拡大を支援し、併せて環境負荷の少ない、持続可能な低炭素社会を目指したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	環境衛生管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	環境保全啓発事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	次世代自動車充電インフラ整備促進事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	3	廃棄物の適正処理と再資源化

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	74.2%	—	—	—			↗ (H27)
	② 「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	67.9%	—	—	—			↗ (H27)
	③ 1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	865g	889g	885g	878g			815g (H27)
	④ 資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	21.5%	19.9%	18.6%	19.2%			22.0% (H27)
	⑤ リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	17.5%	15.8%	14.4%	15.3%			20.0% (H27)

【施策評価－2次評価】

評価	所見 (課題や必要な取組等)
C	生ごみ処理機の設置補助、使用済小型電子機器収集のような新たな取組を積極的に展開してきたが、成果指標の進捗は芳しくなく、限界が感じられる。ごみ有料化から10年が経過し、市民意識にも大きな変化が起きていると考えられるので、より有効な施策を展開していくために、その調査分析を行うことも必要でないか。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	C	ごみ排出量減量化及び再資源化率等の向上に向け、ごみ排出量を抑制するための施策であるダンボールコンポスト事業や使用済小型電子機器回収事業への取組などの新たな事業を展開しているが、現状では目標達成が困難な状況にある。今後は、現状の施策を一層推進し、目標の達成に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	清掃管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
2	公衆便所管理費	クリーン課	改善	改善	改善	改善
3	塵芥処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
4	資源粗大処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
5	塵芥収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
6	資源粗大収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	改善	改善
7	塵芥処理施設等整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
8	資源リサイクル処理施設更新事業費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
9	し尿処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
10	し尿収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
11	し尿処理施設整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	4	緑のまちづくりの推進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「公園、緑地の充実・維持管理に関する取り組み」に対する市民満足度	57.6%	—	—	—			↗ (H27)
	② 緑化推進事業の開催回数（年間）	8回	9回	10回	12回			15回
	③ 公園ボランティア団体数	13団体	13団体	14団体	16団体			20団体
	④ 市民1人あたりの公園面積	36.2㎡	36.1㎡	36.1㎡	35.7㎡			37.4㎡

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	公園緑地の管理等について、地域の市民活動やボランティア活動との連携が広がりつつあり、さらなる充実を図るべきである。また、緑と共存した魅力あるまちづくりのため、保存に偏らないバランスの取れた整備を進める必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	公園利用者の意見を反映させながら公園の整備を行うことで、身近な公園の魅力が増し、結果として緑の中での市民交流を増やすことにつなげたい。また、緑の大切さや公園への親しみなどを理解し、積極的に緑化推進が行えるよう、ボランティア支援制度の充実を図りたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公園緑地管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	緑化推進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	公園緑地整備費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	亀山公園整備事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
5	まちづくり交付金事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
6	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費（公共）【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
7	まちづくり交付金事業費【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
8	都市公園注意看板等改修事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	1	歴史的資源の保存と活用

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—			↗ (H27)
	② 金毘羅街道沿いの景観に対する満足度	31%	—	—	—			↗
	③ 資料館の入館者数（年間）	22,775人	45,345人	37,286人	28,231人			29,000人 25,000人
	④ 笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	5,455人	6,365人	7,084人	16,734人			7,500人 6,500人
	⑤ 市指定文化財の修理件数（計画期間累計）	—	1件 (参考)	2件	3件			5件

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	丸亀城等の歴史文化遺産を重要な地域資源として有効活用するため、情報発信力を高める取組が必要である。なお、資料館企画展のあり方や埋蔵文化財整理事務所の有効活用については、再考の余地がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	金毘羅街道については、中央商店街の道路整備完了を目指すとともに、史跡等案内看板の設置などのハード整備だけでなく、まち歩き魅力向上のためのソフト事業にも取り組み、今後も市民の意見を反映しながら地域資源を活かした整備を行いたい。
教育部	B	資料館の入館者数は減少しているが、市民ニーズに応えられるよう貴重な資料等の修復等環境整備に努めるとともに、魅力的な展覧会の開催や展示等の工夫により入館者増を図りたい。今年度は、冊子「丸亀の文化財」を作成して市内文化財の普及啓発と保護意識の高揚に努めたい。塩飽勤番所等への来訪者数については、瀬戸内国際芸術祭の影響で大幅に伸びた。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	まちづくり交付金事業費（こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費）	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	資料館管理運営費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	京極家資料調査・修復等事業費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	資料館施設整備費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	文化財保護事業費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	埋蔵文化財調査事業費（公共）	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	埋蔵文化財調査事業費（単独）	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	丸亀の文化財作成事業費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	埋蔵文化財整理事務所施設費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
11	史跡丸亀城跡整備推進費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	まち並保存推進費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	古墳等整備推進費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	史跡丸亀城跡保存整備費（公共事業）	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	まち並保存事業費（公共事業）	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
16	まち並保存事業費（単独事業）	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	史跡快天山古墳整備事業費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	市指定文化財整備事業費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	史跡塩飽勤番所跡修理事業費（公共）	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	完了
20	中津万象園整備事業費	（教）総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	2	文化芸術の振興

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	61.3%	—	—	—			↑ (H27)
②	猪熊弦一郎現代美術館の入館者数（年間）	98,626人	80,090人	103,685人	123,475人			125,000人 100,000人
③	芸術鑑賞教育の実施回数（年間）	9回	9回	9回	9回			12回

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	大規模改修を控える猪熊弦一郎現代美術館については、立地を生かした街なか活性化とのリンクや知名度の向上等のさらなる取組が求められる。また、イベントや芸術鑑賞教室については、常に手法の見直しを行うべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	瀬戸内国際芸術祭の開催により、広く市民に文化芸術を理解してもらう機会を得ることができた。今後は、文化活動団体等との連携を強化して市民主体の文化事業を推進したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	美術館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	美術館施設整備費	文化観光課	妥当	改善	改善	拡充
3	瀬戸内文化芸術支援事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	文化芸術振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	「津島寿一」文化振興補助金	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
6	瀬戸内国際芸術祭事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
7	瀬戸内国際芸術祭環境整備事業費【繰越明許費】	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
8	市民会館・綾歌総合文化会館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
9	市民会館施設整備費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
10	綾歌総合文化会館施設整備事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	1	適正な土地利用と良好な住環境の形成

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	40.8%	—	—	—			↗ (H27)
	② 「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	54.8%	—	—	—			↗ (H27)
	③ 中心市街地（都市計画マスタープランで定めた区域）の人口	14,149人	13,981人	13,937人	13,742人			14,200人
	④ 地籍調査の進捗率	42.2%	42.2%	43.1%	44.3%			50.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	市として、中心市街地のこれからのための明確なビジョンが示せていないため、現在の事業展開の有効性が不透明である。今後は、将来ビジョンや具体的なプランを示していく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	市営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図る中で、安心して暮らせる居住環境を整備するとともに、引き続き適正な管理に努めたい。
生活環境部	B	火葬場や市営墓地の施設整備は、安全・安心に利用できる施設として、継続した計画に基づき実施しているが、今後もより効果的な施設運営を行いたい。
建設水道部	B	中心市街地の活性化と街なか魅力向上のため、「みちあかりプロジェクト」を実施するとともに、景観に配慮したまちづくりとして、民間活用を視野に入れた、まち屋再生事業を検討したい。今後は、県が実施した都市計画基礎調査、総合都市交通体系調査を分析し、現状の課題を確認するとともに、コンパクトシティを目指したまちづくりを進めたい。
産業文化部	B	事務の効率化も図られ、事業の遅れもなく順調に推移しているが、市民の地籍調査への理解をより一層深めるため、効果的な周知方法を検討していく必要がある。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	地籍調査事業費	地籍調査課	妥当	妥当	妥当	維持
2	地籍調査用公用車購入事業費	地籍調査課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域環境衛生援助費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	狂犬病予防等対策費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
5	墓地管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
6	墓地施設整備費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
7	桜谷聖苑運営費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
8	葬祭具貸付事業運営費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
9	桜谷聖苑整備事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
10	都市計画管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
11	街なか定住促進事業費	都市計画課	妥当	改善	改善	改善
12	市営住宅管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市営住宅維持補修費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
14	市営住宅整備費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
15	市営住宅長寿命化計画策定事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	完了
16	墓地公園災害復旧事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	完了
17	駐車場事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	2	公共交通の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	41.4%	—	—	—			↗ (H27)
②	「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	53.5%	—	—	—			↗ (H27)
③	コミュニティバスの乗車人数(年間)	200,957人	215,323人	230,697人	249,092人			250,000人 207,000人

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	今後の人口減少時代、超高齢社会の中で、公共交通の重要性はますます高まると考えられ、将来を見据えた事業のあり方を検討すべきである。また、事業継続のため、公共性と収益性のバランスを考えた事業運営が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	コミュニティバスが市民に浸透しつつあることから、乗車人員は前年度比約8%増となり、目標値を達成することができた。今後も、市民の移動手段として、利便性の向上を図っていききたい。 航路事業者には経営改善を要請しており、補助金を前年度に比べ、幾分、抑制することができた。効率的な運航と経費削減に向け、今後も事業者と協議を継続したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	離島振興費	市民活動推進課・環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	3	道路環境の整備

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	65.7%	—	—	—			↗ (H27)
	② 「高速道路や国道、県道など幹線道路の整備」に対する市民満足度	76.2%	—	—	—			↗ (H27)
	③ 市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	48.4km	48.5km	48.7km	49.1km			53.5km
	④ さぬき浜街道の整備区間の通過にかかる所要時間	6分	6分	6分	5分 (参考)			5分

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	限られた財源の中で市民満足度の高い道路整備を進めていくため、明確な順位付けと説明責任を果たす必要がある。また、高齢者や子ども、自転車等の交通弱者に配慮した、安全対策が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	さぬき浜街道整備事業は完了した。幹線道路や一般道路の整備については、安全性確保と利便性の向上のため、交通量などを考慮した優先順位付けを行い、整備を行っていく。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	土木総務管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
2	土木総務管理事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
3	道路橋りょう管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	道路台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	道路維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	道路照明維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	自転車駐車場管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
8	駅前広場等管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	道路補修事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
10	道路橋りょう改良費（単独）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
11	市道舗装費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
12	交通安全対策費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
13	単独県費補助事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	道路橋りょう整備事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
15	県営道路橋りょう整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
16	社会資本整備総合交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
17	道路橋りょう改良費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	社会資本整備総合交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
19	まちづくり交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
20	街路事業費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
21	まちづくり交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
22	県営街路整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
23	まちづくり交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	4	水道水の安定供給

成果指標	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「水道水の安定供給に関する取組」に対する市民満足度	79.3%	—	—	—			↗ (H27)
②	老朽管の更新延長	9,040 m	9,470 m	9,970 m	10,520 m			12,010 m
③	基幹管路などの整備延長	11,140 m	11,140 m	12,690 m	13,500 m			15,740 m
④	浄水関連施設の耐震化箇所数	30箇所	30箇所	41箇所	50箇所			62箇所

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	事業の合理化と料金改定により、水道事業経営の健全化を図るとともに、災害時のライフライン確保に向けた建設事業を着実に進めていく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	老朽管の更新事業など3事業については、概ね計画どおり進捗ができた。今後とも、安全な水道水を安定的に供給するため、事業の推進に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	水道事業（収益事業）	建設水道部	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	II	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	5	生活排水処理施設の整備

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28	
			H23	H24	H25	H26	H27		
成果指標の推移	① 「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	61.7%	—	—	—			↗ (H27)	
	② 下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	45.8%	46.4%	46.4%	46.6%			47.3%	
	③ 水洗化率	①公共下水道	94.5%	95.2%	95.6%	95.5%			96.0% 95.0%
		②農業集落排水	79.9%	86.2%	87.3%	89.1%			90.0% 82.0%
	④ 公共下水管の整備延長	331.5 km	332.6 km	334.9 km	337.6 km			344 km	
⑤ 合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）	5,046 基	5,360 基	5,645 基	5,996 基			7,200 基		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	健全な下水道事業経営に向け、下水道事業計画区域の見直しを行うとともに、終末処理場の計画的な更新のための財源手当を検討する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	快適で潤いのある生活環境を確保し、公共用水域の水質保全に寄与するため、国、県の補助事業を活用して公共下水道の整備を推し進めるとともに、合併浄化槽のさらなる普及に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	渇水対策事業費	下水道課・財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	合併処理浄化槽設置推進事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
3	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	公共下水道特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	都市下水路管理費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
6	都市下水路整備事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
7	公共下水道事業	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
8	農業集落排水事業	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	1	農林水産業の振興

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度	35.7%	—	—	—			↗ (H27)
	② 認定農業者数	86人	91人	91人	93人			100人
	③ 農業生産法人数	5法人	6法人	10法人	10法人			15法人
	④ 水田の利用集積率	10.0%	10.7%	10.3%	15.6%			16.5% 15.0%
	⑤ 遊休農地の面積	153ha	129ha	187ha	177ha			110ha
	⑥ 漁業士認定数	9人	9人	7人	7人			11人
	⑦ 海面漁業生産量	493 t	718 t	660t	509t			542 t

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	多くが補助金施策であり、硬直化しているにもかかわらず、事業の見直しについて消極的である。後継者対策や6次産業化、遊休農地対策など課題は山積しており、スクラップ&ビルドの考え方に基づいた事業の再構築が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	認定農業者や集落営農組織の育成・確保に努めるとともに、農業施設等導入の補助事業に取り組み、農業者の経営安定を図りたい。漁業の健全な発展のため、重要稚仔の放流など補助事業を継続して行い、水産資源の安定的な確保を図りたい。また、遊休農地対策として、農地利用状況調査の中で農家に意向確認を行い、既存の農地法等の手法に加えて新規制度の農地中間管理事業を活用して、遊休農地の縮減及び発生防止に努めていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	農業委員会管理費	農業委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
2	農業総務管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
3	農業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
4	農業振興事業補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
5	農業振興資金融資事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
6	農業施設整備補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
7	畜産業管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
8	畜産業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
9	農地管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
10	農道、排水路維持補修費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
11	ため池水質浄化事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
12	農地・水保全管理支払交付金事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
13	農業土木振興事業補助事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
14	地域用水機能増進事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
15	土地改良事業資金融資事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
16	土地改良事業費(単独県費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
17	土地改良事業費(単独市費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
18	土地改良事業費(県営農村振興総合整備事業負担金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
19	土地改良事業費(土地改良施設維持管理適正化事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
20	土地改良事業費(土地改良施設整備事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
21	土地改良事業費(農業水利施設保全合理化事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
22	県営農村振興総合整備事業負担金【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
23	県営単独緊急農道整備事業負担金【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
24	農業水利施設保全合理化事業費【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
25	農業体質強化基盤促進事業費【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
26	治山林道事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
27	水産業振興管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
28	水産業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
29	水産業施設整備事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了
30	漁港建設費(単独事業費)【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了
31	農地、農道等災害復旧事業費(公共)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
32	農地、農道等災害復旧事業費(単独)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	2	商工業の振興

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	36.3%	—	—	—			↗ (H27)
	② 「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	37.5%	—	—	—			↗ (H27)
	③ 中小企業などへの融資件数（年間）	44件	37件	41件	33件			60件
	④ 小売業・卸売業の年間商品販売額	2,078 億円 (H19)	2,119 億円	—	—			2,150 億円 (H26)
	⑤ 工業製造品の年間出荷額	2,357 億円 (H21)	2,465 億円	2,434 億円	—			2,450 億円 (H27)

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	今後は、地域社会や市場のニーズを捉えた事業を実施するとともに、男女共同参画や子育て支援等の新たな視点を加えた取組が求められる。なお、融資制度については全体的な見直しの時期を迎えている。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	平成25年度に実施した企業アンケート調査をもとに、産業振興支援補助金や施策ガイドブックの作成、各種セミナーの開催等に取り組む。また、丸亀ブランド推進は各種物産展に積極的に取り組むとともに、百貨店バイヤーとの商談会を開催するなど本市のブランド力の向上に努める。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	商工管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	商工業振興管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	産業振興対策事業費	産業振興課	妥当	改善	改善	拡充
4	商工業振興事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
5	生きがい賑わいアートのまちづくり事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
6	産業活性化事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
7	丸亀ブランド化推進事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
8	商工業振興融資事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	II	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	3	観光の振興

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	44.5%	—	—	—			↗ (H27)
②	市を訪れた観光客数（年間）	179万人	192万人	199万人	243万人			245万人 185万人
③	市内宿泊施設の宿泊者数（年間）	27万人	33万人	36万人	36万人			37万人 33万人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	定住自立圏域を見渡した広い視点からの滞在型観光客誘致が必要である。また、骨付鳥の次に来る観光資源の発掘に取り組むべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	丸亀城を中心に、中津万象園等観光施設との連携、うどん・骨付鳥等食文化の活用、お城まつり等各種イベントの充実等により、滞在型・回遊型観光を推進したい。また、県内外への積極的観光PRのほか、団体旅行・コンベンション助成に加えて、新たに合宿助成も実施し、本市への入込客数の増加に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	観光宣伝費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	観光対策事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
3	観光振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	お城まつり開催費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	観光開発事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
6	観光施設整備事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	4	雇用の促進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	24.8%	—	—	—			↗ (H27)
	② 有効求人倍率	0.73倍	0.96倍	1.08倍	1.17倍			1.20倍 1.10倍
	③ 小売業・卸売業事業所数	1,206 事業所(H19)	949 事業所	—	—			1,250 事業所(H26)
	④ 工業事業所数	179 事業所(H21)	197 事業所	190 事業所	—			185 事業所(H27)

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	人口減少対策として、長期的視点での雇用促進策が求められており、企業や大学等との連携、U I J ターン等の若者を中心とした定住促進に結び付けていく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	丸亀港専用岸壁については、適切な維持管理を行い、施設の安全性の確保に努めたい。
産業文化部	B	中讃勤労者サービスセンターの事業の拡充に取り組むことにより、定住自立圏域内の勤労者の福利厚生の実現に努める。また、若者の地元就労促進等のため、定住自立圏域における合同就職面接会を開催する。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	勤労者福祉資金貸付事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	緊急雇用創出事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
4	臨海港湾施設整備事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	1	災害に強い都市基盤の整備

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率	64.6%	69.1%	78.4%	79.1%			90.0%
	② 民間住宅耐震対策にかかる支援件数(累計)	①耐震診断 17件(H23)	17件	44件	74件			100件
		②耐震改修工事 6件(H23)	6件	12件	31件			32件
	③ 防潮壁の整備延長	2.3km(H23)	2.3km	2.5km	3.1km			3.3km

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	ハード整備は予定どおり進捗しており、家具転倒防止等の次の安全対策支援が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	防潮壁の整備については、島しょ部をはじめ丸亀港の高潮・津波など、災害が想定される沿岸部について、県と連携し、対策を進めたい。民間住宅耐震支援事業については、県や耐震診断技術者と連携し相談会を実施するなど周知活動を進め、安全安心に暮らせるまちづくりにつなげていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	漁港管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
2	漁港台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
3	漁港建設費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	漁港建設費（単独県費補助事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	漁港長寿命化計画策定事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	河川管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	排水施設管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
8	排水路改修費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	砂防事業費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
10	排水路機能強化施設整備事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
11	港湾管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
12	港湾台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
13	港務所管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	臨海工業地区施設管理基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	港湾建設費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
16	港湾建設費（単独県費補助事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
17	県営港湾整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	耐震改修促進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
19	耐震改修促進事業費【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	2	危機管理体制の強化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—			↗ (H27)
		【再掲】Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実						
②	地域の自主防災訓練の参加人数（年間）	3,000人	3,100人	3,900人	3,200人			4,000人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	市役所の業務継続計画の策定を急ぐとともに、災害時の現場体制の見直しや情報伝達の工夫に取り組む必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	共助の要である地域の自主防災力の向上を目的として、防災訓練の助成、防災士育成支援を計画的に行っている。また、未来の防災リーダーの育成という観点から、小学校と合同で防災訓練を行うことで、その保護者にも参加を促し、幅広い年齢層の方に参加してもらい、参加者の増加につなげている。さらに、防災行政無線等防災設備については、適切な維持管理を継続し、災害時に備えたい。
産業文化部	B	震災対策として作成している、ため池決壊時の浸水を想定した10万t以上の「ため池ハザードマップ」をコミュニティをはじめ、広く市民に周知するなど、災害発生時の避難等に備えたい。また、10万トン以下のため池についても、引き続いてハザードマップの作成を進めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	震災対策農業水利施設整備事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
2	震災対策農業水利施設整備事業費【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
3	水防費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	防災費（災害緊急対応費）	財務課	妥当	妥当	妥当	完了
5	防災費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	防災訓練実施費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	自主防災力強化事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	防災行政無線施設整備事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	3	消防・救急体制の充実

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—			↗ (H27)
	【再掲】Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化							
	② 市内の火災発生件数（年間）	45件	24件	25件	34件			0件 35件
	③ 住宅用火災警報器の設置率	51.4%	62.0%	67.9%	50.0%			90.0%
	④ 耐震性防火水槽の設置基数	55基	55基	55基	55基			58基
	⑤ 救急救命士の資格を有する消防職員数	36人	40人	42人	40人			45人
⑥ 応急手当普及講習の受講者数(年間)	11,000人	13,200人	15,574人	18,142人			26,000人	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	地域防災力の強化のため、非常備消防の人員確保や育成が求められる。また、救急搬送体制の充実にも取り組む必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
消防本部	B	自らの命は、自らが守るため住宅用火災警報器の設置、応急手当の必要性などについて、より一層の意識啓発に努めるとともに、消防力の強化を計画的に推進する必要がある。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	常備消防管理費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	消防本部施設管理費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	常備消防活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	救急活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	予防事業費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	非常備消防活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	消防団員退職報償金	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	消防団員等公務災害対策費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	消防施設等修繕費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	消防施設等整備費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
11	消防施設整備負担金	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	通信指令システム改修事業費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了
13	消防施設等整備費【繰越明許費】	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	4	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	57.1%	—	—	—			↗ (H27)
②	「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—	—			↗ (H27)
③	市内の交通事故発生件数（年間）	1,499件	1,580件	1,478件	1,475件			1,440件 (H27)

【施策評価－２次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	交通事故件数は減少しているものの、交通マナーが改善されているとは言い難く、警察や地域と連携する中で、効果的な啓発活動等を模索する必要がある。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	昨年、市内で発生した交通事故発生件数は、過去２年間の事故発生件数を下回った。今後も、交通安全キャンペーン・交通安全教室等を通じて、啓発に努めるとともに、事故が多発している土器幹線については、アンケート調査を実施して市民のニーズを把握し、警察・道路管理者等と連携して事故の発生を抑制したい。消費者行政事業については、引き続き啓発を行い、消費者被害の防止に努める。
建設水道部	B	新設の防犯灯はLED灯具を設置し、既設防犯灯は球切れ時にLED灯具へ切替えを行うこととしている。今後も、積極的にLED化することにより省エネに努めたい。

【事務事業評価－１次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	交通安全対策費	環境安全課・秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
2	防犯対策費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	消費者行政事業費	市民活動推進課・秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	消費者行政活性化事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
5	防犯灯LED化事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	1	高齢者福祉の充実

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	52.1%	—	—	—			↗ (H27)
	② 「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	38.4%	—	—	—			↗ (H27)
	③ 高齢者在宅福祉サービスの利用者数(年間)	19,571人	19,699人	18,982人	16,972人			19,900人
	④ 介護予防一次予防事業又は介護予防二次予防事業の参加者数(年間)	10,857人	12,195人	13,458人	13,042人			12,000人
	⑤ 老人クラブ加入率	26.6%	25.8%	23.8%	22.8%			27.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
C	ますます高齢者が増加していく中で、真に必要としている人にサービスが行き届くよう、制度設計やPR手法を見直す必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	C	介護保険制度改正に対応しつつ、介護保険サービスを補完する事業(在宅生活支援サービス)の充実を図る。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	介護保険サービス事業特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	介護保険特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	老人福祉管理費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
4	一人暮らし高齢者等対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
5	在宅老人福祉事業費	高齢者支援課	改善	改善	改善	拡充
6	低所得者利用者特別対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
7	老人生きがい対策費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	老人福祉施設整備促進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
9	老人保護措置費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
10	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	離島地域介護サービス確保対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
12	介護基盤緊急整備等臨時特例事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
13	介護保険事業	高齢者支援課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	介護保険サービス事業	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	2	障がい者福祉の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	46.7%	—	—	—			↗ (H27)
②	施設入所、入院から地域生活へ移行した人数（計画期間内累計）	—	6人 (参考)	4人	10人			43人
③	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内累計）	—	4人 (参考)	7人	14人			15人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	障がい者の権利を守り、地域社会の中で自立と共生を促していくために、関係機関等とも連携しながら、市民に分かりやすい施策を展開していく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	障がい者の状況に応じた所要の支援を通じて、地域で自立した日常生活や社会生活が営めるよう事業を実施している。今後とも障がい者や家族等の意見を反映させた施策を講じていく必要があり、引き続き障がい者が普通に暮らせる地域づくりに取り組んでいきたい。

【事務事業評価－2次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	障害者福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
2	障害者自立支援給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域生活支援事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
4	障害児（者）福祉年金等給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	障害者保健事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
6	障害児（者）家庭生活援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
7	障害児（者）社会生活適応促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
8	障害児（者）社会参加促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
9	障害者福祉団体援助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
10	心身障害者小規模通所作業所運営事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
11	心身障害者福祉施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	3	暮らしを支える福祉の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度	52.4%	—	—	—			↗ (H27)
②	国民健康保険にかかる地域差指数	1.133 (H23)	1.133	1.174	1.145			1.100 未満

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	地域に根ざした福祉の充実のため、生活困窮者対策や生活習慣病予防など広い範囲にわたって、社会福祉協議会等との連携のもと、長期的な取組が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	子供から高齢者まで様々な世代が地域で安心して自立した生活が送れる福祉基盤づくりに向けて事業を行っている。今後とも地域や関係団体等との連携強化や相互理解を深めるとともに、助け合いや支え合いによる地域福祉の意識を高めるきめ細やかな取り組みを継続して講じていきたい。また、健康、保健、医療事業との連携を図り、各種健診（検診）の受診率向上のため、啓発活動に積極的に取り組み、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげるほか、医療費適正化に努めることにより医療費を抑制する。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	国民健康保険特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	社会福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
3	民生児童委員費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
4	低所得者等援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	地域福祉活動援助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
6	後期高齢者医療特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	市民後見推進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	後期高齢者医療負担金	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
9	老人保健交付金返還金	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
10	生活保護管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
11	生活保護適正実施推進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
12	保護施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
13	支援給付適正実施促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	完了
14	生活困窮者自立促進支援モデル事業費	福祉課	妥当	改善	改善	拡充
15	扶助費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
16	中国残留邦人生活支援給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
17	災害救助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
18	国民健康保険事業	保険課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	国民健康保険診療所事業	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
20	後期高齢者医療事業	保険課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	4	地域保健・医療の充実

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28	
			H23	H24	H25	H26	H27		
成果指標の推移	① 「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	57.4%	—	—	—			↗ (H27)	
	② 健康診査受診率	① 特定健診	34.1%	31.9%	29.5%	32.8%			65.0%
		② 各種がん検診	22.4%	22.2%	23.5%	25.5%			40.0%
	③ 乳幼児・妊婦健康診査受診率	① 乳幼児	94.6%	95.6%	96.0%	97.0%			100.0%
		② 妊婦	86.7%	91.2%	85.1%	89.5%			92.0%
	④ 若返り筋トレ教室の会員数		338人	486人	569人	618人			650人 500人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	指標値はすべて改善したが、目標値には遠く、市民に利用してもらえよう、制度の充実や啓発に努めなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	各種健康診査の未受診理由を把握し、家庭訪問等により受診勧奨を行うとともに各関係機関・団体への啓発活動に努めるほか、モデルコミュニティ2地区を選定し重点的に周知勧奨を行う。また、「健やか まるがめ21」市民会議との協働により健康なまちづくりのための1次予防に努める。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	保健衛生管理費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
2	救急医療対策費	健康課	妥当	改善	改善	拡充
3	地域保健、医療対策費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
4	母子保健事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
5	健康増進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
6	食生活改善推進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
7	予防接種費	健康課	妥当	改善	改善	拡充
8	保健福祉センター管理運営費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
9	飯山総合保健福祉センター用地購入事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	完了
10	国民健康保険事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
11	後期高齢者医療事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	1	人権尊重社会の実現

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	63.9%	—	—	—			↗ (H27)
	② 人権に関する講演会、研修会に参加した市民の割合	16.7% (H21)	—	—	—			↗ (H26)
	③ 憲法の人権尊重理念が守られていると思う市民の割合	43.4% (H21)	—	—	—			↗ (H26)
	④ 隣保館の利用者数	7,061 人	6,971 人	7,490 人	7,341 人			8,000 人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	排外主義的言動や差別事象が社会問題化する中、年齢や世代を超えた人権教育を実施し、人材育成を継続していく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	様々な人権侵害事件が発生し、社会問題化していることから、引き続き、地域において人権教育・啓発を実践できる人材の育成に取り組んでいく。
教育部	B	人権・同和教育研究会等関係機関の協力を得て、学校等における人権同和教育・啓発活動の継続推進を図りたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	人権擁護事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
2	社会福祉総務管理費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
3	人権問題推進活動費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
4	産業、職業対策費	人権課	改善	改善	改善	縮小
5	住環境改善対策費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
6	人権啓発活動地方委託事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
7	社会福祉施設管理運営費	人権課	妥当	改善	改善	改善
8	人権啓発促進事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
9	人権教育促進事業費	人権課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	2	男女共同参画社会の実現

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度	60.1%	—	—	—			↗ (H27)
	② 市役所における女性管理職の割合	9.1%	12.0%	10.0%	11.8%			20.0%
	③ 審議会等委員の女性登用率	25.7%	27.5%	28.7%	34.5%			40.0%
	④ 女性のいない審議会等の割合	18.4%	16.7%	11.6%	3.9%			0.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	企業等における男女共同参画の実態を調査するとともに、まずは、市役所での女性管理職の登用等の率先した取組を行い、地域社会全体に浸透させる必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	成果指標については、概ね順調に進捗しているが、外向き（市民・企業）に対する啓発が十分でないと思われるので、コミュニティ組織や企業人権同和推進協議会などを通じた啓発に取り組む。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	男女共同参画推進事業費	人権課	妥当	妥当	改善	改善

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	1	子育て支援の充実

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
成果指標の推移	① 「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—	—			↗ (H27)	
	② 特別保育の実施箇所数	①延長保育	10箇所	10箇所	10箇所	11箇所			12箇所
		②病児病後児保育	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所			2箇所 1箇所
	③ 耐震化の完了した保育所の割合	50.0%	62.5%	75.0%	75.0%			100.0%	
	④ ファミリー・サポート・センターの登録者数	146人	285人	403人	606人			900人 600人	
⑤ 青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人	0人			0人 を維持		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題と必要な取組等）
B	「子ども・子育て支援新制度」が始まり、子ども・子育てに対する社会の関心が高まる中、丸亀を「子育てのまち」としてうまくPRする工夫や施設の適正配置等の将来ビジョンの提示に取り組む必要がある。また、増加する児童虐待やDV対策の充実が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
こども未来部	B	26年4月からこども医療費の年齢引き上げにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋げていきたい。また、26年度から幼稚園業務を補助執行し、幼保が連携を取りつつ、27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」の実施に向けて、質の高い就学前教育・保育を提供するとともに安全安心な保育環境の整備に努めたい。
生活環境部	B	就学時健康診断等の保護者が集まる機会を利用して「子育て学習会」を全ての小学校において毎年実施している。次代を担う子どもたちの育ちを支援する保護者向けの各種講座の提供を重要な施策と位置づけて取り組みたい。
教育部	B	青い鳥教室は目標の待機児童0人を維持できている。平成27年4月からの対象児童の年齢拡大など制度の拡大については、今年度策定予定の丸亀市子ども・子育て支援事業計画に基づき対応したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	子ども・子育て一元化推進事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
2	児童福祉管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
3	子どもの遊び場管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
4	児童館管理運営費	子育て支援課	妥当	改善	妥当	改善
5	ファミリーサポートセンター事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
6	家庭児童相談事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
7	児童虐待・DV対策等支援事業費	子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
8	地域組織活動育成事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
9	子育て短期支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
10	児童、母子援護費	子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
11	児童扶養手当支給事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
12	児童手当給付事業事務費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
13	ひとり親家庭等子育て支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	改善	改善
14	小手島保育ママ事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	完了
15	児童手当給付費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
16	保育所管理運営費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
17	私立保育園運営費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
18	私立保育園援助費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
19	子育て支援事業費	幼保運営課・子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
20	保育所職員教育研究事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
21	発達障害児支援協働事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
22	市立保育所施設整備事業費（単独事業）	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
23	飯野保育所施設整備事業費【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
24	私立認可保育園施設整備事業費【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	完了
25	社会教育支援事業費	市民活動推進課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
26	放課後子どもプラン事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
27	留守家庭児童会施設整備事業費【繰越明許費】	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	2	学校教育の充実

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
成果指標の推移	① 「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	58.1%	—	—	—			↗ (H27)	
	② 学校施設の耐震化率	66.9%	73.7%	80.3%	84.8%			100.0%	
	③ 学力調査における全国平均との差	①小学校3～6年生	0点	+4.1点	+1.7点	-0.7点			5.0点
		②中学校1、2年生	-0.6点	-0.9点	-0.6点	+0.1点			5.0点
	④ 学校給食での残菜率	①小学校	5.8%	4.8%	3.8%	4.7%			4.0% 5.0%
		②中学校	8.0%	6.4%	5.2%	4.8%			4.0% 7.0%
	⑤ 学校給食での地産地消率	①丸亀産	7.7%	10.3%	15.3%	15.9%			17.0% 10.0%
		②県内産	29.9%	33.3%	35.7%	37.6%			38.0% 35.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題と必要な取組等）
B	いじめ等の対策については、時代に即した取組が求められる。また、教育委員会制度の見直しに伴い、総合教育会議の設置等を通じた教育委員会と市長部局の新しい関係づくりが必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
こども未来部	B	幼稚園施設の耐震診断の実施と改築工事に向けて順調に進んでいることから、安全安心な環境が整いつつある。また、26年度から幼稚園業務の補助執行、27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」や完全給食の実施により、さらに質の高い教育・保育を提供していきたい。
生活環境部	B	子どもたちの豊かな心と創造性を醸成し、将来のリーダー養成につながる自然体験活動や交流事業の支援を継続したい。
教育部	B	学校施設の耐震化率は平成26年度に100%となる見込みである。今後も教育環境の整備を進めたい。学校給食での残菜率及び地産地消率は順調に成果が出ているが、さらに献立の創意工夫や給食訪問時の指導に努めるとともに、地場産物の使用をより推進することにより安全・安心でおいしい学校給食の提供に努める。「小中連携（授業や行事で交流）」と「地域連携（地域の方々と行事で交流）」による小中一貫教育をさらに発展させるとともに、教育クラウドを整備することで教員の事務量を減らし児童・生徒と向き合う時間の確保を図る。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	教育委員会費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	事務局管理費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
3	私学等振興費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
4	教育研究所管理費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
5	教育情報化推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
6	小中一貫教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
7	小学校管理運営費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
8	児童指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
9	いじめ等対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
10	児童指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
11	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
12	英会話推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
13	外国子女教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
14	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
15	教育振興費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
16	小学校建設費 (公共事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	小学校建設費 (単独事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	中学校管理運営費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
19	生徒指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
20	生徒指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
21	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
22	外国子女教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
23	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
24	外国語指導助手招致事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
25	教育振興費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
26	中学校建設費 (公共事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
27	中学校建設費 (単独事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
28	幼稚園管理運営費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
29	保育事業援助費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
30	幼稚園教育研究事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
31	幼稚園建設費 (単独事業)	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
32	幼稚園建設費 (単独事業) 【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
33	少年教育事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
34	教育対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
35	少年育成センター運営事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
36	少年育成センター活動事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
37	青少年問題対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
38	学校給食センター管理運営費	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
39	学校給食会補助金	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
40	学校給食センター配送車整備事業費	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	1	生涯学習活動の推進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	59.4%	—	—	—			↗ (H27)
	② 市民講座の開催数（年間）	23講座	28講座	24講座	32講座			30講座
	③ モデルとなる地域づくりの取組を紹介した件数（計画期間内累計）	0件	0件	4件	7件			25件
	④ 図書館の入館者数（年間）	457,374人	428,394人	430,559人	434,131人			480,000人
	⑤ 児童図書の貸出冊数	328,908冊	328,562冊	335,580冊	336,856冊			350,000冊

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	市として生涯学習の目指す方向性を明確化しなければならない。また、地域づくりに繋がる生涯学習を推進する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	市民の学習要求が多様化、高度化する中で市が行うべき公共性の高い講座については、参加者のアンケートなどを参考に内容等を検討しながら今後も継続していきたい。
教育部	B	図書館の入館者数、貸出冊数は順調に増加しており、目標に向けて、図書館を利用していない人が利用したくなる情報提供、多彩な講座、企画展示を開催したい。また、子どもの自主的な読書活動の拡大、推進を図るため、セカンドブック事業の着実な事業実施や新規にお母さんのための絵本の朗読講座の開催、また学校図書館への資料提供を積極的に行い子どもの読書活動をバックアップし、図書館の利用促進につなげたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	社会教育管理費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
2	生涯学習推進事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
3	成人式開催事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	公民館管理運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
5	図書館管理運営費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
6	子ども読書活動推進事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
7	図書館サービス推進事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
8	学習センター施設管理運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
9	生涯学習センター施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	2	スポーツ・レクリエーション活動の振興

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	67.0%	—	—	—			↗ (H27)
②	(仮称)丸亀市民球場の利用者数(年間)	—	—	—	—			80,000人
③	スポーツ施設の利用者数(年間)	613,925人	586,144人	635,681人	596,407人			625,000人

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	新野球場を拠点として、プロスポーツを活用したにぎわいづくりやスポーツのまちづくりに対する市民の期待に応えなければならない。一方で、健康増進に繋がる市民レベルでのスポーツの普及に努める必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	引き続きプロスポーツチームを支援しつつ、市民にプロスポーツがより広く浸透し、まちの賑わいにつながるよう、広報活動やシティセールス事業を重点的に取り組みたい。また「丸亀市スポーツ振興ビジョン」に基づき新たに始めた事業については、市民のニーズや現状を的確に把握し、有効的に展開したい。
建設水道部	B	(仮称)丸亀市民球場の整備については、防災機能を備えた本格的な球場として整備を進めている。平成26年度末までに施設整備を終え、出来るだけ早目に施設をスポーツ推進課に引き継ぐことで、効果的な管理運営と利用促進を図れるようにしたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費(公共)【繰越明許費】	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	完了
2	総合運動公園管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	総合運動公園整備事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	関連社会資本整備事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
5	総合運動公園整備事業【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
6	関連社会資本整備事業(公共)【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
7	保健体育管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
8	生涯スポーツ推進事業費	スポーツ推進課	妥当	改善	妥当	改善
9	スポーツホームタウン推進事業費	スポーツ推進課	妥当	改善	改善	拡充
10	「津島寿一」体育振興補助金	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
11	体育施設管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
12	体育施設整備費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	1	情報の発信と地域情報化の推進

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.6%	—	—	—			↗ (H27)
②	市ホームページへの来訪者数（年間）	318,893人	375,467人	437,753人	541,757人			550,000人 430,000人
③	ICT（情報通信技術）研修の参加者数（年間）	59人	68人	90人	191人			200人
④	職員の情報セキュリティ研修参加者数（年間）	14人	184人	137人	193人			300人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	情報発信力の向上に真に必要なツールを有効に活用するため、既存のホームページ等の見直しやSNS等の新手法の導入には、常に目を向けておく必要がある。なお、高度情報化に合わせた、情報セキュリティ対策の強化が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	市民に市政に関する最新の情報を迅速に提供するために情報公開コーナーを充実させるとともに、情報格差が生じないように、広報丸亀やホームページ、またフェイスブックなどSNSを積極的に活用し、わかりやすい広報業務に取り組む。
総務部	B	番号制度の導入に伴い、情報の取扱いがますます厳格になることから、研修を通じ職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図っていききたい。コピー機の配置や性能について調査・分析し、印刷環境の改善を検討をしていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	入札、契約事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	文書管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
3	情報公開費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	広聴広報活動費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	情報化推進費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	情報化負担金	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	統計調査管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	常時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
9	臨時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	2	市民参画と協働の推進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	54.7%	—	—	—			↗ (H27)
	② 丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	40.3%	—	—	—			↗ (H27)
	③ ネットワークに登録した市民活動団体数	56団体	56団体	54団体	55団体			120 団体
	④ NPO法人認証数	29団体	32団体	32団体	33団体			40団体

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	市民参加や市民意見の聴取の手法については、思い切った改善が必要である。また、市民活動団体等とのネットワークをさらに広げていく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	平成25年度は、本市の協働実行計画を自治推進委員会での審議を経ながら策定に向け準備を進めた。一方、審議会の公募委員やパブリックコメントなど、本市における市民参画の仕組みについては、制度の運用を始めて一定期間が経過しており、今後、自治基本条例ほか関係条例の改正も視野に入れた中で、そのあり方そのものの見直しが必要な時期ではないかと考えている。また、市民の悩みや意見、提案、要望等いつでも受けれる体制づくり、また施策への反映等に迅速に対応できる体制づくりを目指す。
生活環境部	B	平成25年度は、主に丸亀市協働推進計画の見直しに取り組み、平成26年4月には「丸亀市協働実行計画」を策定した。これを踏まえ、平成26年度においては、市民活動団体と協力して市民活動に係るホームページを構築し、情報の共有・交流の促進を図る。また、市民活動団体と市が協働で事業を実施することで、より効果的な公共サービスの提供、協働の推進を図りたい。
議会事務局	B	議会改革については議会の権能を十分に果たしていくため、昨年度より特別委員会を設置し審査方法の見直し等種々協議を進めている。今後、これに伴う見直し等については適正に対処するとともに、さらなる議会の透明性を確保するため、引き続き議会情報提供の充実・強化に努めたい。
総務部（選挙管理委員会事務局）	B	選挙事務については、公正かつ正確な選挙の執行が何よりも重要であることから、引き続き市民の信頼を得るべく厳正な選挙を執行したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	議会管理費	議会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
2	自治推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域市民活動促進事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	無料法律相談事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	市民・行政相談事業費	秘書広報課	妥当	改善	改善	拡充
6	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
7	選挙啓発事業費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
8	参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
9	市長市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	3	地域コミュニティの活性化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	62.5%	—	—	—			↗ (H27)
②	コミュニティセンターの利用者数(年間)	266,063人	247,906人	288,131人	286,728人			277,000人
③	「コミュニティまちづくり計画」を策定済の地区数	12地区	13地区	14地区	14地区			17地区

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	他自治体より先行したコミュニティ政策の次のステップとして、地域の実情に合うコミュニティと行政の係わりを再考する時期を迎えている。また、自治会加入についても、その意義を啓発する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	地域住民による自主的なコミュニティ活動の促進を支援するため、地域の活動拠点であるコミュニティセンターの運営及び整備補助、そしてコミュニティの事業指針となる「まちづくり計画」の策定支援（未策定3地区）及び計画に基づく事業への補助を図る等、コミュニティ施策の充実に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	自治会振興費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
2	生活振興施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
3	コミュニティセンター運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	コミュニティ推進費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
5	コミュニティセンター施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	4	広域連携・交流活動の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.0%	—	—	—			↗ (H27)
②	中学校生徒の海外交流都市への派遣数（累計）	318人	339人	339人	339人			400人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	人口減少時代に向けて、定住自立圏域に止まらない広域連携のさらなる充実は必要不可欠である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	定住自立圏構想の推進にあたっては、関係市町と連携のもとで順調に推移しているが、本構想の取組をはじめとする人口減少への対応については、今後あらゆる角度から検討し対策を講じていく必要がある。県内自治体と連携した移住・交流推進についても、民間等との協働での取組やSNSの活用などの新しい視点を持った展開が求められる。また、市内在住外国人が暮らしやすい、ひいては日本人も安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進める。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	広域行政費	政策課	妥当	妥当	改善	改善
2	定住自立圏構想推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
3	国際交流事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	由利本荘市友好都市・災害時相互援助協定締結事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	1	財政運営の効率化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	経常収支比率	84.4%	86.1%	83.1%	81.4%			91.0%
②	市税徴収率	93.09%	93.28%	94.01%	95.12%			95.50% 94.00%
③	競艇事業収益率	103.23%	104.71%	101.97%	105.08%			104.00%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	合併算定替の終了など国からの財政支援措置の縮小する中、スクラップ&ビルドを基本として、真に必要な事業を選択し、歳入に見合った行財政運営を行う必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	経常収支比率については、人件費が減となる一方、公債費や扶助費が増となり歳出全体では増となったが、歳入面での市税をはじめとする経常一般財源の増により、財政の弾力性として前年度対比1.7ポイントの改善となっている。普通交付税の合併算定替えが平成26年度で終了することに加え、公債費の増加傾向を踏まえると硬直化に留意が必要である。 また、納税通知書及び封筒デザインの見直し等による納税義務者への判りやすい税情報の周知に努め、市税徴収率の向上に繋げたい。
競艇事業局	A	25年度は、SG競走とGI競走が4節開催されたことと、電話投票等広域発売が好調な伸びを示したことから、売上額が初の日本一となり、収益率も105.08%と目標を上回ることができた。26年度はSG、GIが各1節の開催であり、昨年ほどの売上は見込めないが、収益率が高い本場来場施策を中心に展開し、収益率の目標達成と収益の確保に努めたい。
会計	B	保護を第一とした公金の適正な保管及び運用を行うとともに、会計事務を迅速に遂行します。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	債権管理事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	競艇収益基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	競艇収益基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	財政調整基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	財政調整基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	減債基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	職員退職手当基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	会計管理費	会計課	妥当	妥当	妥当	維持
9	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	固定資産評価審査委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
11	税務管理費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	賦課徴収費	税務課	妥当	改善	改善	拡充
13	市税還付金	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	家屋現況図作成事業費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	家屋現況図作成事業費【繰越明許費】	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
16	地域福祉基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	本島緑の再生基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	美術館運営基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
20	長期債償還金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
21	長期債利子	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
22	一時借入金利子	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
23	競艇事業（収益事業）	競艇事業局	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	2	行政運営の最適化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	市役所の職員数	963人	950人	934人	926人			934人(H27) 900人(H27)
	窓口サービスの市民満足度	56.3% (H21)	—	55.2%	—			↗
	派遣研修などの受講者割合(年間)	33.9%	41.3%	37.6%	35.7%			35.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	時代に合わせて、慣例に捉われない新しい発想での行政運営が求められる。また、職員個人レベルでの業務量の点検、時間管理の徹底を行い、場合によっては、抜本的に業務を見直す必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	行政改革については、現在、第二次行政改革推進計画に沿って取り組んでおり、概ね順調に推移しているが、現計画も平成26年度を終期としているため、市民アンケートの結果や行政改革推進委員会での意見等を十分に踏まえながら本年度中に見直しを行う。これと合わせて、昨年度改定した定員適正化計画についても、平成27年度以降の数値を定め本市の行政運営に適合した定員管理に努めるとともに、昨年度改訂した人材育成基本方針に基づいて更なる市民サービスの向上に努めたい。また、円滑な市政運営を図るために、市長会などを通じ他の自治体との情報交換を積極的に行う。
総務部(監査委員事務局)	B	財産管理全般については、引き続き適切な管理とともに、ファシリティマネジメントの視点に立った中長期的管理運営に努める。 綾歌・飯山市民総合センターについては、多様化する市民ニーズに応え、地域住民の満足度を向上させるため、きめ細やかな窓口サービスや相談業務を行い、市民相談室との連携による市民ニーズのフィードバックに努める。 財務監査(定期監査、決算審査、例月現金出納検査等)については、事務事業の必要性や効率性、有効性等の行政監査の視点を取り入れて監査の充実を図りたい。
生活環境部	B	今後も継続して、窓口業務の繁忙・閑散にあわせ、派遣職員を適宜配置し、安定した窓口サービスの提供を図るとともに、国際交流協会等と連携して多様な住民ニーズにも応えられるよう努めていきたい。島しょ部においても、窓口業務などの行政サービスの水準を維持するとともに、コミュニティ等と連携して各種施策を実施していきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	総務一般管理費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
2	職員給与管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
3	行政管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	工事検査事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	行政資料費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	人事管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
7	法規整備費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	財政管理費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	財産管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
10	市有土地管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
11	庁舎管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
12	公用車管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市有土地等整備事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
14	庁舎等施設整備費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
15	公用車購入費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
16	企画管理費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
17	行政改革推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
18	本島市民センター費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
19	広島市民センター費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
20	公平委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
21	綾歌市民総合センター費	綾歌市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
22	綾歌市民総合センター等耐震化事業費	綾歌市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
23	飯山市民総合センター費	飯山市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
24	飯山市民総合センター空調施設改修事業費	飯山市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
25	市民サービス向上事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
26	戸籍住民基本台帳事務費	市民課	妥当	妥当	妥当	維持
27	監査委員費	監査委員事務局	妥当	妥当	妥当	維持
28	国民年金事務費	市民課	妥当	妥当	妥当	維持